

Title	營業税の課税標準と賣上税の課税方法
Author(s)	神戸, 正雄
Citation	經濟論叢 (1937), 45(2): 149-162
Issue Date	1937-08-01
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/130991">http://dx.doi.org/10.14989/130991</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 二 號      第 四 十 五 卷

昭和二十二年八月一日發行

## 論 叢

營業稅の課稅標準と賣上稅の課稅方法……………法學博士 神戸正雄  
井田制と其社會的意義……………法學博士 財部靜治  
國民共同體の人間學的基礎……………經濟學博士 石川興二

## 時 論

輸入統制としての『Aski』制度……………經濟學博士 谷口吉彥

## 研 究

純損益概念<sup>する</sup>に關する若干の基本問題について……………經濟學士 熊本吉郎  
工業經營規模の双峯分布について……………經濟學士 田 杉 競  
職業の意義と問題……………經濟學士 澤崎堅造  
資本移動の近代理論……………經濟學士 松 井 清

## 說 苑

カレツキの數學的動態理論……………經濟學士 青山秀夫  
複式簿記法の發生……………經濟學士 岡本愛次

## 附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

# 經濟論叢

第四十五卷 第二號 (通卷第貳百六拾六號) 昭和十二年八月發行

論

叢

## 營業税の課税標準と賣上税の課税方法

神戸 正雄

緒言

元來、營業は租税の大な源泉である。古い原始的生活時代には未だ其成立を見なかつたのだけでも、苟くも一旦、此が発生し、そして段々と發展するときに、遂には最大の給付能力の所在ともなる。特に國力の發展しつつある處にては、此が益々増大するの可能性を有ち、現代日本にても、實は其の有つ直接間接の公然又は隱然たる諸の税には其源をば營業に發するものが多い。かくて税としては是非とも之を利用しない譯に往かない。しかも此營業に於ける税源たる其所得乃至收益は、課税技術上からは最も摺み悪きものに屬し、納税義務者よりは巧みに又容易に逃げられるものなのである。其處には大な能力が潜みながらも、外部からは國家の權威といへども、

營業税の課税標準と賣上税の課税方法

第四十五卷 一四九 第二號 一

之を押へることが六づかしく、其の捕捉の爲めには、古來、人が最も苦心した所である。其捕捉の方法は古來幾多のものが工夫せられ、其も幾多の變轉を遂げて未だに此れで最後の決定といふものには到達して居らない。私はかねて此問題には最大の興味を感じ、其の爲め既に屢々意見を述べたこともあるが、其の何れにも未だ満足はして居ないのである。其後、常に現はれつつある學說にも實例にも注意しつつある所で、私は實に之に動かされ、又刺戟を受けて、幾度か考を變へ來つたが、最近に又、一の更に新しき考に達したので、茲に其を披瀝して當局者立案の參考に資したいと思ふ。

それから我國にては近く税制改革が行はなくてはならぬ運命にある。之につき馬場案が現はれて天下を驚かしたが、其も偶然の事變が契機となつて一應引込められてしまひ、代つて結城修正案の出現となり、其が實行されるやうになつたが、ただ此が恒久的改革ではなくして、全く單なる臨時應急措置に過ぎなかつた。それで何としても賀屋藏相の手によつて馬場案の復活が行はれるか、乃至は全く別な改革案が工夫されなくてはならぬ勢である。其は今日の財政需要の巨大な時代には、增收を附帶したものでなくてはならず、然るときに賣上税又は取引税が復活し來る可能性が大にある。賀屋さんの最近、新聞記者に語つた所では、かかる新税の提案を打消して居るやうであるが、併し增收要求の切なる現時の形勢としては何としてもかかる税の飛出す可能性のあることを否定し得ない。實に此税は本來、絶対に良い税ではないにしても、絶対に悪い税ともいへない。其取り方に色々あつて、取り方の如何によりては堪へ得られ又忍び得る税ともなり得るのである。唯だ馬場案に示されたやうな年賣上三萬圓以上の營業者の賣上に課するといふやうな案には、切角の賣上標準の利用といふものを無意義ならし

める所以のものがある。即ち營業に於ける税源への間接捕捉機能、又は其直接課税の補完税としての機能を十分發揮せしめ得ぬ憾がある。其の非難の一は實に營業税の課税標準の問題に關聯して居るのであるから、茲に營業税の課税標準に附帶して此問題にも説き及ぼうと思ふ。

## 第一段 營業税の課税標準

### (一) 營業税の課税標準の選擇餘地

(A) 争の要點——營業税につき問題となるのは種々あるけれども、中につきて大切なのは其の課税標準である。之につきては由來、學說としても争があり、實例としても色々の例があるが、其争の燒點は純益か外形標準かといふ事である。此二つの外にも今一つ、定額税(乃至階級税)といふことも問題となるが、此終のものは全く原始時代に相當したものであり、今日にては、唯だ特に地方税にて稀に見るやうな、極小規模に行はるる特殊の營業への課税に行はるるに相應するだけで、國税として廣く一般の營業を課する場合の標準としては適當しない。それで國税、地方税を通じて營業税の課税標準として問題となるのは、要するに純益か、外形標準かといふことである。

### (B) 其何れか一方法の採用から二方法の併用への發展傾向

(い) 其傾向——嘗て此争に關し、實例として獨逸は純益主義、佛國は外形標準主義だといはれたものが、今日にては二國とも純然たる一方法を固執するものではなく、二方法をば併用しつつあるのである。佛國にては地

方税には古き外形標準主義が残るのは別としても、國税にては嘗ての外形標準主義は棄てられて、却つて主義とし原則としては純益により、而かも一部の、何れかといへば小さな營業にて外形標準からの推算による純益によることになつて居り、そして獨逸にては純益にもよるが、之と並行して外形標準をも併せ用ふるのを例として居る。つまり二國とも二方法を併用し、唯だ併用の方法が異るといふのが實狀である。我日本にても名義上は純益のみによつて居るけれども、實際は小個人營業にては外形標準からの推算が行はれ、佛國流と同一歸する。而かも其が法規上の根據に依らず、單に實際上の取扱によりて行はれて居るのである。

(ろ)二方法併用の理由——然らば何故に此二方法を併用することが大勢となつたか。何故に其何れか一方法のみにては物足らぬかといふと、<sup>1)</sup>其は此二方法には何れにも棄て難き長所があつて、其何れか一のみにては良く租税への要望に副ひ難いからである。

(1)應能公平——からいへば純益の方が勝つて居る。外形標準にては何としても不満足である。特に外形標準のみにては可なりにな不公平を持來たすのである。元來、營業の能力は其純益の有無大小に現はれる。然るに其外形標準が非常に大いのに拘らず、純益の頗る小なるがあり、外形標準の小さいにも拘らず、純益の大いがある。だから純益さへ知り得れば之に依るのが一番公平である。ただ純益には後にいふやうにして往々にして掴み悪いことがある。捕捉難がある。特に其が小個人營業にて最著しい。其が爲め折角、公平ならうとして純益によりたるものが、此にて其の眞相を得て居らぬ故を以て、不公平となり終ることがある。此が實に二の方法を併用せしめる最大なる根據である。

1) 拙、地方税制研究、177、以下。

(2)課税技術——に於ける捕捉の難易から見て、外形標準は大體上、純益に勝る。純益は營業の内部の事で、隠されたら良きは判らぬ。外から見て此が大きさうでも案外に其が小さいこともあり、反對の場合もある。外形標準であれば、外部から捕捉し易く、全く正確か、少くとも正確に近いものが掴み得られる。其點から公平上望ましき純益に依つても、却つて不公平となり、不公平とも見らるる外形標準が案外に公平なもので、其外形標準が假令、精密には純益と並行しないとしても大體にては之と並行する傾ありとはせられ、其爲めに之に依りて公平に近づくを得といふ事もある。但だ大營業、法人營業などには、純益捕捉が左まで六つかしくはないので、外形標準を是非併用しなければならぬといふ必要度が弱いのだが、小個人營業になると、純益捕捉難が大であつて、此にては是非とも外形標準の併用を必要とするものがある。或は此にては結局外形標準のみの利用しか途がないといふことさへある。

(3)應益公平——といふ事が地方税には重要となる。此見地からしては純益標準のみにては不十分で、是非とも外形標準をも併用したいといふことになる。或營業が無純益だからといふて、其が所在の地方團體に勞費をかけさせたのを見ぬ振りをしてその税負擔を逃れてはならない。其外形標準から測定されるだけの負擔はするといふのが至當だといふことになる。此見地からいふと、大營業、法人營業とても、外形標準の併用を必要とするのである。應益公平の見地からは、小個人營業に於てのみ、外形標準を必要とするが、此應益公平からしては凡べての營業について外形標準を必要とするのである。

(4)經濟上——からいへば、純益の有無大小に依つて課税するのが外形標準に依つたよりも、營業への打撃

が少くして済む。純益さへ判れば、其大小に依りて、随つて大純益の營業には大額の税を、小純益の營業には小額の税をかけることになつて、營業は何れも樂に負擔し得られる。然るに、外形標準によりたるときは、偶々外形標準が小さい爲めに、純益が大いに拘はらず小税額しか負はずして、樂過ぎるといふことがある、其の反面に、外形標準の偶々大きい爲めに、純益が小さいに拘らず、大税額を負ふて困り抜くといふことがある。其結果として其營業の廢止、縮小となり、延いて従業員の解雇、乃至、其待遇の低下ともなりて

(5) 社會政策上——にも不良の影響を生ずるといふことがあり、随ふて純益標準が大體、經濟上、社會政策上にも望ましとせられる。さりとて此純益標準の攔み難き處にまでも、強ゐて此標準によらうとすれば、營業内狀の吟味追求となつて、營業を妨げ、營業を壓迫することとなる。だから此見地からしても外形標準を利用するの獎むべき場合を生ずる。

(6) 財政收入上——からいふと、純益によるときに、其純益が社會の發達によりて益々増大する傾があり、随つて財政收入増大の長所を伴ひ、特に税率を増減して税收額を伸縮することは純益によりたる場合に於て外形標準によりたるよりも一層良く行はれ得るといふこともある。外形標準によるも、大勢は自然增收を伴ふこと純益によるのと異らぬが、唯、經濟界の不況になるが如き場合に、純益によるときには、收入の非常なる減退を生じて財政上困ることが生じ得るが、外形標準によるときには、此時にも大した財政收入減を生ぜぬといふ長所がある。特に資本金額によりたるときの如き、此不況時に財政收入上、最好都合である。だから此見地からしても外形標準にも特徴があり、萬更、棄てたものでなく、結局、双方を併用するを利とすることになるのである。



(は)二方法併用の方法——さて此二の方法又は標準を併用するのを必要又は有益だとして、此二のものの組合せの仕方には更に色々ある。即ち一は、

(1) 此二標準を各業に同時に併せ行ふの方法であつて、其にも更に二ある。

(a) 一は双方の標準をば其儘同時に並用するのである。彼にも、是にも依るといふのである。純益の幾%外形標準の幾%を取るといふのであり、獨の多くの國、特に普魯西のは此れである。<sup>2)</sup>

(b) 今一つは純益に依るのを本則として、其税額の最低額として、外形標準の一定率を用ゐるとするのである。詳しくいへば、純益の幾%を税額と爲し、但し其は外形標準の幾%を下ることを得ずとするものである。<sup>3)</sup> チエツコ國のは此例である。

(2) 二の標準の中の何れかを用ゐるものがある。それは純益に依るを本則とし、純益に依り得るだけにては之を用ゐ、純益の捕捉し難き一定の場合には外形標準からの推算に成る純益に依ることとするのである。後に詳述する佛、エツトランド法は其である。

そして地方税としては、純益と同時に外形標準にも依ることが、其應益課税の必要上、望ましとせられ、前記(1)の(a)か(b)か何れかを採るを望ましとするが、國税にては、其に依るのでも良いが、必ずしも之に依るには及ばず(2)に依つても宜しいのである。尚ほ其にて(1)に依つたとしても、其の純益に依る部分は、純益の攔み得るものにては、其儘、之に依るとして、其純益の攔み難き、例之、小營業の如きにては矢張り、外形標準よりしての推算を用ゐる外なきことになるのである。

2) Dierkes, Die preussische Gewerbesteuer. S. 23.

3) Engländer-Schranil, Fw. S. 150-158.

## (二)營業税の課税標準の確定方法

(A)營業純益——前にいふやうにして、營業の課税標準には純益と外形標準との二のものが併用さるべしとして、中についても純益が中心となり、出來れば之を求めて標準としたいのである。ただ此が凡べての營業にて容易に確知し得るのでなく、特に法人營業とか大個人營業とかにてのみ容易に調べ得るのである。此法人營業及大個人營業には、資本主義的經營方法が行はれ、複式簿記が完備する可能性が大い。此等にては往々にして法律上にも複式簿記を備ふる義務があり、事實上にも企業自らにとりて之を備ふるを有利とするので、自ら此が備はるのである。随つて税務行政から之に依りて課税標準を定めることが出来るのであるが、中個人營業、特に小個人營業にては、其は生業的營業であつて、營業の經費が生活費と混同して區別し難く、明確に其純益を指摘し兼ねるのであり、且つ複式簿記をつける爲めの費用が其經濟にとりては大に過ぎる爲め、之を備へないことにもなり、随つて純益は明示し難く、自ら此にては外形標準を用ゐるの外なきことになるのである。

(B)外形標準——それで中小、特に小營業にては外形標準に依ることが必要となる。此にて純益に依るといふても、實は外形標準からの推算に外ならぬ。成程、此にても營業を指導して、段々と複式簿記をつける慣習を養はせる、それを正確につける慣習を養はせるといふことも考へらるるが、其實現は容易でなく、永き將來の後にのみ出来ることである。それで今日行ひ得る方法としては純益を見出すのに外形標準からの推算によるの方法である。即ち一定の複式簿記を有せず又其簿記の信頼し兼ねる度の中小、特に小なる企業にては、其取引、又は賣上、又は收入高に對し、當局又は公機關が年々各業種毎に定める平均利益率を適用して定めたる推定利益を課税標準と

することになるのである。そして其取引、賣上、又は収入高自體さへも往々にして記録せられず、本人について明示し難いといふときには、此は結局、公機關の認定の外なきことになるのである。如何に此種營業につき純益計算上必要な色々の數字の記録が不備であるとしても、少くとも總收入、總賣上だけは當業者に於て指示し得るやうにして居ることが、望ましいのである。そしてかかる營業に於ける推算純益によるにつき、其適用營業の範圍を何う定めるか、其定め方には更に種々ある。

(い)佛國法——は、一定以下の小額の賣上をもつ營業に之を行ふものである。詳しくいへば、政府の監督に從ふ會社よりも以外の納稅義務者につきては、年賣上高が、物品販賣業にては三十萬法、を越へざる場合、其他の企業にては年取引高四萬法を越へざる場合には、夫の推定利益によるとするのである。<sup>4)</sup>

(ろ)平井教授說——神戸商大教授平井氏が私に語られた考では、複式簿記の行はれる營業には之によりて純益を見出し、其の行はれざるだけにては推算を用ゐやうといふのである。そして其複式簿記の行はれ得る營業は我國にては大體、固有の従業員五人以上、資本金額五萬乃至十萬圓の處だから、此邊に法定したら良いとの事である。佛法の三十萬法乃至四萬法の賣上又は取引額を以て區別するのも要するに之と同趣旨に出づるのであるが、此等にて大體の區別は出来るが、其限界の定め方は聊か獨斷に過ぎぬ。資本又は取引額の幾萬圓を越へると否とで、又は從業者の何人以上と以下とで取扱を異にするといふのは、精密にいふては不都合であり、不公平ともなる。特に貨幣價值の不安定で、其動搖の甚しい現代にては、かかる一定金額の上と下とで區別するといふのは一層不公平である。或一時點に正當として定められたるものが、其後、貨幣價值の變化によりて甚しき不當なもの

4) Trotabas, Précis de science et législation financières. 4 éd. p. 198.

となるのである。

(は) レットランド法——茲に新しき一の方法はレットランドにて採用されたもので、其は簿記の備はらず又は其信賴し得ずと政府機關の認めたるものにてのみ推算純益に依るとするものであり、即ち詳しくいふと、此國の一九三五年法にては、簿記を有たず又は其を備ふるも正確なりと認められざる企業にては、其純益を確定する爲めに先づ以て取引高を確定し、其が確定されるときは、大藏大臣が年々、其々の企業種類の爲めに査定したる平均利益率を適用して、各業の純益を確定するといふのである。<sup>5)</sup> 私は我國にても國の營業收益税には此方法を採用つては如何かと思ふ。此方法は複式簿記の備否と、其信賴性の有無とによつて推定利益率適用の範圍を定めるものであり、其認定をば政府當局に任かすので、此れなれば我國にても行はれ得るし、前の案に於ける如く一定金額の以上と以下と、一定人員の以上と以下とで區別する場合のやうな缺點はなく、此れで至當の結果が收められやうと思ふ。特に此推定利益率の決定は公なる機關が合法的に行ふものであるから、我國の今日行はるる内密的なものよりは一層公正にならうと思ふ。

尙ほ前記の簿記に従ふ場合の營業利益についても、特に簿記の不完備の場合の推定利益の計算基礎となる賣上高等についても之が決定につき計理士の公證に法的力を與へては如何かといふ考を平井教授から屢々聞いて居る。至極尤ものやうでもあり、他日之を採用して良いやうな時代ともなるであらうが、今日の實狀にて果してかかる強力なる實權を計理士に與へて安心出来るか如何かは、暫らく識者の判斷、考慮を仰ぎたい所と思ふ。私としては今確言を躊躇するものである。むしろ、稅務當局の認定に待つのが適當ではなからうか。即ち一應は證據

5) Rcsendorf und Henggeler, Das internationale Steuerrecht des Erdballs. 1-2, S. 942.

資料、即ち各業の備ふる簿記により、そして其の信頼し難きだけにては、當局者の認定によるといふのが適當だと思ふ。

## 第二段 賣上税の課税方法

(一) 賣上税の課税方法——は洵に多様である。其仔細は既に私の紹介した所であり、其に關聯して之が不公平なる所以をも指示した所である。<sup>6)</sup> 其が當業者への負擔となるとして、營利課税として業者の間の關係上不公平となること、並に、其が消費者への負擔となるとして、消費課税として不公平となること、は其にて示した通りであり、更らに此が經濟上にも社會政策上にも不利を來たすことが少くない。ただ其稅收入額が運用の如何により、稅の取方の如何によりて可なり巨大なるものであり、恰かも我國刻下の財政上の必要の大なときに適當なる財源として選みたいといふことがあり、技術上は厄介ながらも不可能ではないといふこともあつて、經濟界も、今日の時局を理解して之を忍ぶとさへいふならば、此が實現に進み得るのである。又、課税方法にも色々あるから、何にも馬場案に拘泥するには及ばず、もつと堪へ易き、弊害少き方法がないのではない。其につきては色々の問題が残るが、夫の馬場案の中に含まれた一の問題となるべき事項は、其にて年取引高三萬圓以上の營業者の賣上高を其申告に基きて課税するといふ、其三萬圓といふ賣上額である。

(二) 三萬圓以上の賣上高といふこと——馬場案は何故にかかる限界をつけたのであらうか。

(A) 社會政策上、特に營利課税としての營業者中、中小商工業者の負擔を寛恕するといふことに其論據を見出し

6) 經濟論叢十二号三月號、I, 以下。

得る。即ち此税が營利課税として營業者の負擔に歸するだけにて、大營業者のみの負擔を重ね、中小營業者を比較的有利ならしめやうといふのである。三萬圓といふ限界が果して適當か否か、正確には答へ難いが、此にて何程か社會政策に貢獻するのだとはいへる。

(B)併し此が消費課税となる可能性ありとして、此方からしての社會政策上の意味はない。一旦營業者の荷ひたる負擔が消費者へ轉嫁するものとしては、大營業者の負ひたるものが一般の消費者へ、大營業者の使用人たる下層階級へ、及、大營業者の關係取引者たる中小商工業者へ轉嫁せられる可能性がある。大營業者のもつ有力なる資本金、知識才能、組織方法は良く巧みに其負擔をば他の弱者階級に移し得るのである。で大營業者の負擔のみに着眼した課税が大衆の重壓に歸着するといふこともあつて、好ましからざるものともなり得るといふことを忘れてはならぬ。此點は併し間接の影響であるから、暫らく許すとしても、次ぎに

(C)營利課税の補完方法としての見地から、即ち凡べて交通税及消費税は結局、直接税、即ち營利本税に於て所得捕捉の不十分又は遺漏のあるのを、他の機會を捕へて補足するものだといふ風に解し得られる。即ちもつと詳しくいふと、營業純益は所得税なり、營業收益税にて課して居る譯であるが、此にては其を十分に捕捉し難いので、其から漏れたるものを補完税たる賣上税にて補完しやうといふのである。其賣上税が營利課税であらうと、消費課税であらうと、結局、此にいふ補完税に外ならぬ。此賣上税が消費税でなく、單なる交通税、流通税だとしても、此とても實は營利課税となるか消費課税となるかの外なく、更に其消費課税もが、つまりは營利課税の補足に外ならぬのである。其處で此賣上税には營業者に於ける營業純益捕捉難の補充といふ意味があるが、其れ

だけでは、偶々、馬場案にて三萬圓以上年賣上の營業者だけに之を課するといふのでは、折角の新税の設定が無意味となるのである。何ぜとなれば三萬圓以上の賣上といふやうな比較的に大な營業者にては、既に簿記が備はり、其純益が明なり易いので、態々賣上税を設けて營業收益税及所得税の補完をする必要は少いのである。却つて三萬圓以下の小營業者にてこそ此簿記が不備であつて純益が明かでなく、何とかして賣上高といふやうな外形標準の補完をも用ゐたいのである。此にては純益といふても外形標準たる賣上高からの推算による外ないのである。然るに此馬場案に於ける賣上税が必要なる所を免税し顧みずして、必要の殆んどないといふ所に態々之を課税しやうといふのだからである。尤も前來いふ如くに純益の明かな處にても、應益課税からいへば、外形標準をも併せ用ゐたしといふ事はあるが、其應益課税は地方税に於てであつて、茲に問題となる賣上税は初めからして國税としてのみ考へられて居り、かかる意味の外形標準利用といふ事は問題ではないのである。

其處で此終の意味から、賣上税を有意義たらしめるのには、むしろ其免税點をば三萬圓に限定しないで、之をもつと低下し、國税營業收益税の適用される度の營業者には凡べて行はれるやうにしたが良い。さうなれば大なる營業者にては必ずしも賣上高といふ外形標準を必要とはせぬが、併し此もあれば幾らか純益の捕捉遺漏を補ふに役立つ、特に營業收益税及所得税にて純益乃至所得の捕捉難であつて、推定利益を求める外なき小營業者にては、純益捕捉難に對する補完作用を行はれしめ、且つ推定利益計算の基礎たる賣上高をも一層正確のものたしめるやうに促すの方便ともなるのである。但し其にても尚ほ免税點以下となるやうな、地方特別營業税のみかかるやうな營業者には、賣上税によりて課税標準を正確ならしめるやうに促すといふ働はないが、其方は地方のみの關係事項であり、賣上税を離れて、別に工夫し考慮しなくてはならぬ事である。それから右の賣上税の免税點

引下によりて賣上三萬圓以下にして尙ほ國税たる營業收益税を課せらるるやうな小營業者の負擔を増加する心配はあるであらうが、其れだけでは、營業收益税に於ける其程度の下級營業者への税率を今一段と低下するとすれば、此弊を除き得やう。

## 結 論

以上要之、營業税の課税標準としては、營業の純益と、外形標準と、何れにも長所があり、そして國税たる營業税に於ける課税標準としては、純益に重きを置き、出來るだけ、之を利用すべきであるが、それでも個人營業にして複式簿記を備へず又は其の備ふる簿記の信頼し難しと官廳の認むるものにありては、其實上高又は之に準する收入金額を査定して此外形標準を基準として、之に對し公機關が各年、各業種につき公定する標準利益率を適用して得らるる推定利益を課税標準とするのを奨むべしとする。そして賣上税なるものは一面所得税や収益税などの遺漏を補完する意味を有ち、隨つて其事は純益の判り惡き營業、即ち何れかといへば小さな個人營業に特別の意味を有つのだが、然るに我國にて最近提起されたる賣上税案にて恰かも年賣上三萬圓以上の營業者にのみ之を課し、其以下の小營業者を免じやうとしたのは、かかる補完税の必要少き處に之を設けて、其必要の一層切なる處に之を設けないものであつて、洵に其存在意義を失ふものといふべきである。だから之をして一層有意義たらしむるには、夫の三萬圓の限度を低下して、國税營業收益税の課せらるる凡べての營業に之を及ぼすやうにし、之が爲めに小營業者の重負擔に苦しむこととなるのを緩めるには、營業收益税の下級者の税率を今一段と低下するのが選むべきであると信する。